

9月1日は「防災の日」

強靱な社会基盤を持ち災害に強いまちに

あす9月1日は「防災の日」。関東大震災、伊勢湾台風を契機に、地震や風水害などに対する心構えなどを育成するため1960年に創設された。58年目を迎えたことしも全国各地で地震などを想定した防災訓練が行われる。一方、東日本大震災、熊本地震、さらにことし西日本を中心に広域的な被害を出した「平成30年7月豪雨」など、日本各地で地震や豪雨による大規模災害が頻発している。加えて、近い将来には首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も確実視されている。「防災」の重要性がますます重要となる中、レジリエント社会構築について睦好宏史埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター長に伺うとともに、首都直下地震への取り組み、広島からの被災地報告などを通して今後の減災を考える。

後手に回らない災害対策を

レジリエント社会構築のポイント

埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センターは、「インフラ強靱化」「防災・環境」「文理融合(ソフト的対応)」の3部門で研究・開発を進めている。2018年度は新たにインフラ老朽化に対応した「埼玉橋梁メンテナンス研究会」を立ち上げたほか国際協力を加速させている。「昔には考えられない自然災害が多発する中で後手に回らない災害対策が大切」と語る睦好宏史センター長にレジリエント社会構築のポイントを聞いた。



埼玉大学研究機構
レジリエント社会研究センター
睦好 宏史
センター長に聞く



水害を想定したバスによる避難実験
部門にも文理融合部門
で取り組んだ

特に高速道路は限られた作業スペースや早期開放が求められるなど制約が多い」ため、インフラ強靱化に向け、首都高速道路会社と交通規制時間を短縮する高欄更新工法「更新用プレキャスト壁高欄」の共同開発を進めている。

ラホレーションする予定だ」と明かす。

防災・環境分野では内閣府の「レジリエントな防災・減災機能の強化」における情報通信研究機構の研究グループに参画し、世界初の「実用型マルチパラメータ・フェーストアレイ気象レーダー(M-PARAWR)」を共同研究して、積乱雲を検知して最大30分先のケリラ豪雨を予測し、市民や自治体に予測情報を伝える。

「回復力」を意味する「レジリエンス」の構築をテーマに、異分野連携で研究を進めている地震、津波、台風、集中豪雨、大雪など多様化する自然災害を踏まえ、睦好センター長は「強靱な社会基盤となるハードと都市計画や道路網を含めた災害に強いまちづくり、住民の啓蒙などソフトの融合が欠かせない。従来の工学分野に加え、人文社会系の研究が不可欠になる」と文理融合の意義を語る。

埼玉県、さいたま市、国土交通省関東地方整備局、北海道立総合研究機構、岩手県大館町、首都高速道路会社、NEXCO東日本関東支社、鉄道総合技術研究所など他機関との連携も広げる。「インフラ老朽化は大きな問題であり、

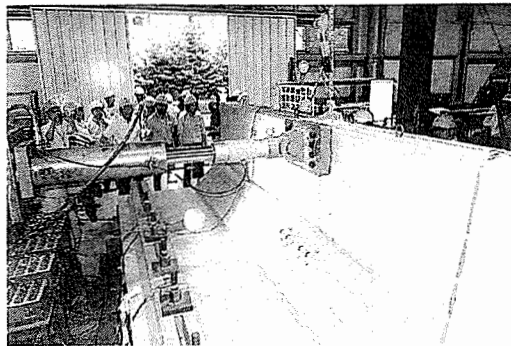
埼玉県、埼玉県建設コンサルタント技術研修協会とは庶務官による埼玉橋梁メンテナンス研究会を立ち上げ、県内63市町村のインフラ老朽化に取り組む。この自治体も技術者不足と財政問題を抱えるため、11月に講習会を開催する予定だ。人材育成、補修・補強・改築などを判断するマニュアルの作成、相談窓口の設置を想定する。大宮国道事務所が所管する埼玉県道路メンテナンス会議ともコ

「災害が起きても大丈夫なように」と意識改革にアプローチするのも当センターの役割。ソフト面の施策まで踏み込んだ活動を展開したい」と意気込む。

取り身も10年前から構築に関するセミナーをベトナムで2年ごとに開催してきた。昨年からミャンマーでも始め、発展途上国のインフラ強靱化を支援している。「埼玉大の留学生国際プログラムには25年の歴史があり、これまで約500人の留学生が大学院を修了し、帰国後は現地で共同研究するなどネットワークを構築してきた。留学生が大きな戦力として活躍しており、今後も国際化を進めていきたい」と力を込める。

建設通信新聞

2018年8月31日(金)



壁載実大載荷
高欄の実験
プレキャスト